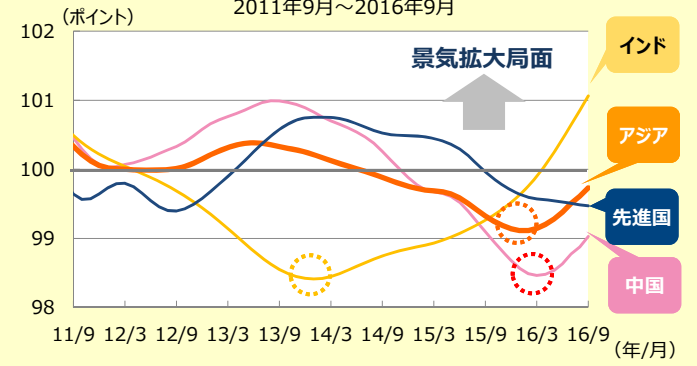


景気は底打ちから拡大局面へ！アジアの成長性に今、改めて注目！

※当資料におけるアジアには、オセアニア地域を含みます。

景気拡大局面に動き出したアジア

＜OECD景気先行指数の推移＞
2011年9月～2016年9月



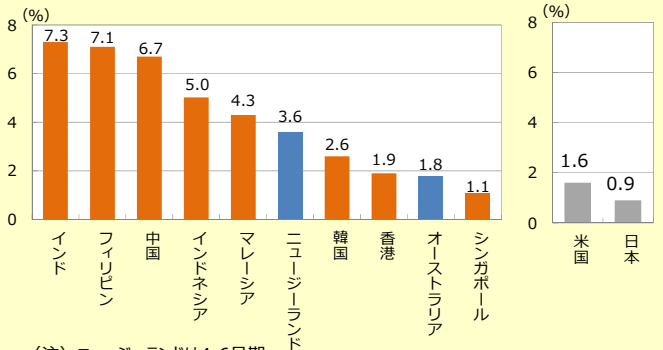
OECD景気先行指数は、OECD（経済協力開発機構）が主要国の経済指標に基づき作成する指数。世界景気の転換点を探る指標として、GDP（国内総生産）などより6ヵ月程度先行するよう設計されており、速報性が注目を集めている。指数が100を上回ると景気は拡大局面、下回ると下降局面にあると判断される。

(出所) OECDのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

アジア経済のなかでも成長著しいインド、フィリピン

● 米国景気が堅調に推移する中、アジアには、インドやフィリピンのように既に中国を上回る勢いの成長をみせる国が出てきています。

＜実質GDP成長率（前年比）（四半期ベース）＞
2016年7-9月期

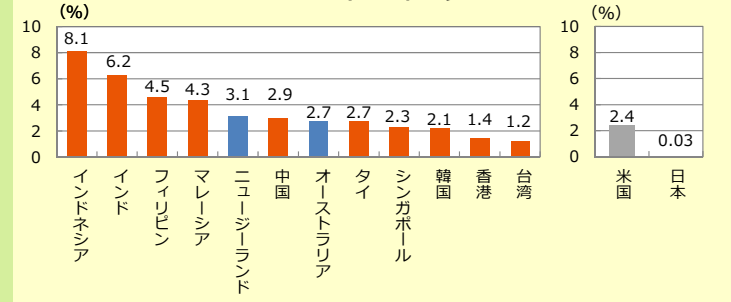


(注) ニュージーランドは4-6月期。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

魅力的な利回りをもつアジア資産

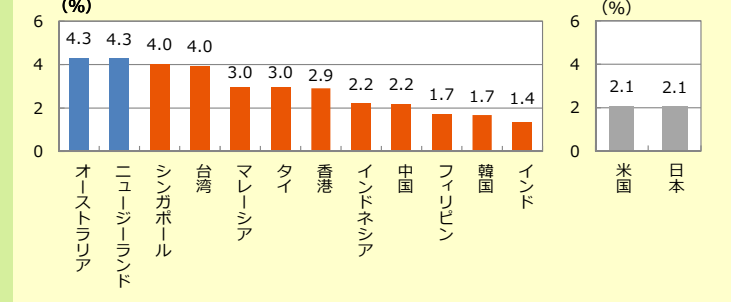
債券

＜10年国債利回り＞



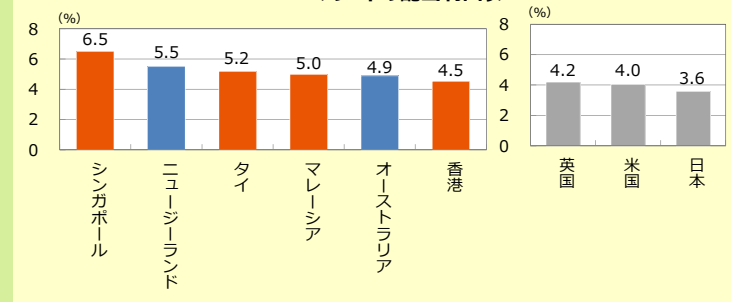
株式

＜株式配当利回り＞



リート

＜リーートの配当利回り＞

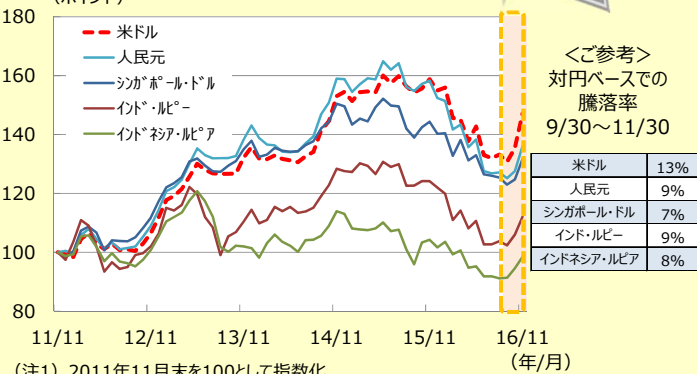


(注) データは2016年11月末現在。使用した指数は裏面に参照。
(出所) FactSet, Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

米ドルとの相関が強いアジア

● アジア各国の通貨は、米ドルとの相関性が概ね高いため対円のみみると上昇傾向にあり、引き続き堅調な推移が見込まれます。

＜アジア通貨（対円）の推移＞
2011年11月末～2016年11月末

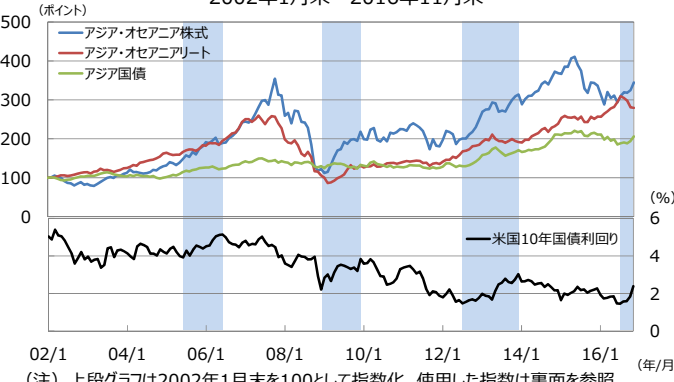


(注1) 2011年11月末を100として指数化。
(注2) 騰落率は、(+)は円安、(-)は円高を示します。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

過去、金利上昇時もアジア資産は堅調に推移

● 過去、米国10年国債金利の上昇局面において、アジアの資産（円ベース）は堅調に推移しました。

＜各資産（円ベース）の推移＞
2002年1月末～2016年11月末



(注) 上段グラフは2002年1月末を100として指数化。使用した指数は裏面に参照。
(出所) FactSet, Bloomberg, JPMorganのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

【指数について】

<各資産（円ベース）の推移>

アジア・オセアニア株式：MSCI ACアジア・パシフィック（除く日本）、アジア・オセアニアリート：S&Pアジア・パシフィック（除く日本）
REIT指数、アジア国債：JPエルガンGBI-EM Asia Broad、いずれもトータルリターン、円ベース。

<各資産の利回り>

株式：MSCI各国指数、リート：S&P先進国REIT指数の各国指数。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もありません。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

● 投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆ 直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%（税込）
 ...換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
 ...信託財産留保額 上限3.50%
- ◆ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年3.834%（税込）
- ◆ その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年4月1日現在〕



- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。